

全県東西南北 党県議団が放射線量測定 かけめぐり

6月21日柳下・村岡両県議は、所沢市、川口市、春日部市、寄居町など県内東西南北4カ所で、空気中の放射線量測定を行いました。結果は0.10から0.18マイクロシーベルト毎時の範囲でした。(測定器はガイガーカウンターRM2021放射能測定器 簡易測定器ですので参考値です)

計測中、通りがかりの人に、次々と「放射能測定ですか?」「うちには小さな子はいないんだけど、いる人は心配だよねえ」と、声をかけられました。

県民の関心の高さがうかがえます。



川口市内のスキップシティにて、測定中の村岡県議(右)

総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会で

村岡県議の初質疑



7月6日、初めての特別委員会で村岡県議は、液状化対策、放射能問題、被災者用住宅等について質しました。

特別委員会で質問する村岡県議 県は液状化被災者への支援を拒否していますが、村岡県議は今後の対策を迫り、担当課長は「宅地液状化への対応プロジェクトチーム」を設置し検討すると回答。

放射能問題では、県衛生研究所の職員体制の増強を求め、担当課長は「検討します」と回答しました。また、被災者に提供している県営住宅に、5階の部屋でエレベーターのない物件が多い点を指摘、改善を求めました。

建設労働者の組合が

「リフォーム助成制度創設」「公契約条例制定」陳情

県議会6月定例会開会日の6月20日、埼玉土建一般労働組合のみなさんが陳情書の提出に、県議会を訪れました。

提出した陳情書は「公契約条例の制定を求める陳情書」と「住宅リフォーム助成制度の創設を求める陳情書」の2本。それぞれ、47,957筆と46,670筆もの署名が添えてあります。

段ボール箱10箱以上もあるこの署名数。建設労働者のみなさんの思いの強さをあらわしています。



陳情書を手渡す埼玉土建のみなさん 左端が村岡県議

活動スナップ



7月1日芝川の土手の階段に手すりをと県土整備事務所職員に要請する村岡県議(右から2人め)



7月10日年金者組合川口支部定期大会で挨拶する村岡県議(中央)

おしらせ

9月議会で初の一般質問予定 (9月末の見込み)

ぜひ、傍聴をお願いします。傍聴手続き等は、県議団控室へお問い合わせください。

日本共産党埼玉県議会議員

村岡まさつぐの県政だより

県議会6月定例会特集

発行2011年8月

日本共産党埼玉県議団控室

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL 048(824)3413 FAX 048(825)1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>



6月10日仙台市内の損壊住宅を視察する村岡県議(左)、柳下県議(右)

6月9日仙台市内の全壊地区の様子

被災者支援と埼玉の防災に全力を

6月9、10日と仙台市を視察しました。

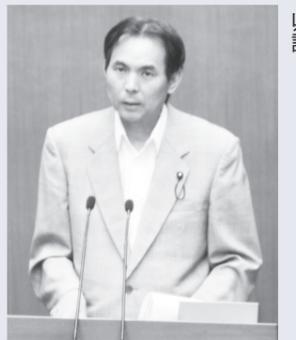
仙台東部道路を抜け、海よりの地域に入った途端に、見渡す限りの荒涼とした大地。すべてが破壊され多くの方々が犠牲となりました。爆撃のような津波のエネルギーの巨大さ、余りの惨状に言葉も出ませんでした。

市街地では建物被害が甚大でした。鉄筋コンクリートのマンションは、壁が崩壊し鉄筋が押し曲げられ、居住不能に。造成地の地盤沈下被害も深刻でした。

この経験を、必ず埼玉の防災に生かさねばと決意した視察でした。(村岡まさつぐ)

脱原発へ足を踏み出すとき-本会議討論

7月8日の6月定例会最終日、村岡まさつぐ県議は、本会議の請願に対する討論で「原発事故という重大で深刻な事態に直面しているこの時をとらえ、脱原発へ足を踏み出すべきです」と強く主張しました。



請願に対する反対討論を行う村岡県議

被災者に心をよせた支援を

原発事故の放射能対策急げ

液状化被災者に、県も支援を ——久喜市南栗橋地区調査

東日本大震災の揺れによる液状化のために、久喜市の南栗橋地区では、庭や道路に砂が噴き出す、門扉が倒れる、家が沈み込む、家が傾くなど深刻な被害が生じています。5月12日塩川鉄也衆議院議員と村岡まさつぐ県議が調査に入りました。

国の被災者支援制度は全壊家屋の数によって市町村単位で適用が決まります。全壊の家屋が出ていないことから、この地域への適用は困難とみられ、県議団と市議団の申し入れ、特別委員会での質問などで適用を働きかけました。その後、この地域への適用が決定されました。



南栗橋地区の家屋の傾きを計測する
村岡県議（手前）

被災者の民間賃貸住宅 借り上げ制度申請始まる

5月26日、宮城県や福島県から県内に避難している被災者が、県の担当者に民間賃貸住宅借り上げ制度の早期導入を訴えました。柳下・村岡両県議が同席しました。

Aさん夫妻は被災直後の厳しい避難所生活や、その後全国各地を転々とせざるを得なかった経緯を語り、「埼玉県でやっと落ち着くことができた。住宅家賃への補助を一刻も早くお願いしたい」と語りました。

その後、県への申し入れ、特別委員会での質問など、くりかえし働きかけた結果、借り上げ制度は7月15日から申請の受けつけが始まりました。

放射性物質を計測する 埼玉県衛生研究所の体制強化を

6月23日、党県議団は県衛生研究所（さいたま市）を視察しました。ここでは、大気や水、野菜等の放射性物質および放射線量を計測しています。

原発事故以来、同研究所では放射線測定に関わる業務が激増しました。たった2人の担当者が24時間、土曜も日曜も連続勤務で対応していた時期もありました。この2人を専門外の職員が交替で補佐してきたとのこと。村岡県議は特別委員会で、衛生研究所の職員は年々減らされてきたと指摘し、職員体制の強化を主張しました。



衛生研究所の空気中の放射線量を計測する装置の前で。柳下県議（中央）、村岡県議（右）



7月12日「新しい歴史教科書をつくる会」の流れをくむ育鵬社と自由社の教科書を採択しないよう、県教委に申し入れを行う新日本婦人の会のみなさんと、埼玉県議団

中学校教科書採択

憲法に基づき、 公正公平に

今月末に控えた中学校教科書の採択にむけ、本県議会をはじめ各地の地方議会で、特定の教科書を取り上げて、「自衛隊を憲法違反と疑える集団だと紹介する教科書についてどう考えるか？」と質問するなど教育委員会に圧力をかける例が相次いでいます。

先の侵略戦争の痛苦の歴史から、教育委員会は行政から独立した機関として確立されました。

党県議団は、特定の政党や団体の圧力に絶対に屈することなく、日本国憲法に基づいて公正公平に教科書を採択するよう、県教委に申し入れられました。

次世代人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会で 足りない特別支援学校の増設を

7月6日の特別委員会の審議で柳下礼子県議は、肢体不自由児の特別支援学校の設置を求める草加市議会の意見書が採択されたことを指摘。「障害があっても身近な学校に通えるよう特別支援学校をすぐに整備すべきだ」と強く迫りました。

県担当課長は「すぐには難しいが、障害者もできるだけ近いところに通えるようにしていくべきと考えている」と答えました。

また、県立小児医療センター（さいたま市岩槻



岩槻特別支援学校校舎（同校HPより）

区）のさいたま新都心移転計画では、隣接する岩槻特別支援学校も同時に移転させるべきだと質問。県担当課長は「小児医療センターと特別支援学校は一体のものと認識している。関係部局としっかり議論していきたい」と答えました。

また、昨年度開設されたばかりの所沢市のおおぞら特別支援学校の肢体不自由部門について教員を加配することも提案しました。

鳩ヶ谷市の川口市への吸収、拙速だ

改選後初の定例会となった6月県議会は今年度一般会計補正予算案など12件の知事提出議案を審査し、全ての議案を可決・承認して閉会しました。

日本共産党は、東日本大震災による被災者支援や水道水中の放射性物質を除去するための活性炭購入などを主な歳出とする一般会計などの補正予算には賛成したものの、鳩ヶ谷市を川口市に吸収合併する議案については「住民合意ができておらず拙速だ」との理由で反対しました。

6月定例会請願審査表

	自民	民主	公明	刷新	共産	社民	結果
脱原発へ政策転換を国に求める請願	×	×	×	×	○	○	不採択
県議の県調査費削減を求める請願	×	×	×	×	○	○	不採択
義務教育国庫負担制度の堅持を国に求める請願	×	×	×	×	○	○	不採択

○請願採択に賛成 ×反対